

古紙激減 細る暮らしの糧

半世紀以上にわたり、大阪・西成で続いてきた古紙回収で共同生活を送る場にも新型コロナウイルスが影を落としている。在宅勤務の広がり、コピー用紙や段ボールなどの古紙の量が激減したためだ。緊急事態宣言の解除後も状況は変わらず、「このまま仕事はなくなるのではないか」と不安を募らせる。

大阪・西成の共同生活者



広がる在宅勤務 回収の仕事に痛手

5月中旬、大阪市西成区にあるキリスト教系の社会福祉法人「曙光会大阪支部」で古紙を仕分ける作業場の前にトラックがとまった。「今日は古紙が少ないから仕事は午前中で終わります」。支部の責任者、森下敏行さん(50)が運転席から降りてきた。同乗していた男性2人が紙ごみの入った大きなプラスチック製の容器を下ろして2階へと運び込み、待機していた高齢の男性2人が素手で古紙とごみをより分けた。

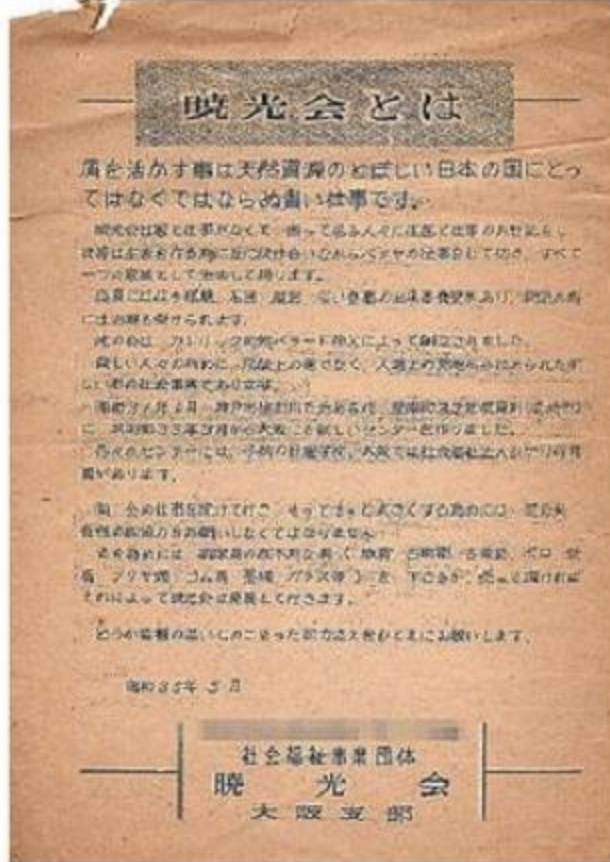
曙光会(本部・大阪府箕面市)の活動は1956年にさかのぼる。神戸の貧困層を集め廃品回収による共同生活を開始。大阪支部は58年に発足した。活動は東京などにも広がったが、同様の共同生活がいまも残っているのは大阪支部だけだ。作業場の脇に立つ築60年近い木造2階建て住宅では現在、森下さんを含む30代、80代の男性7人が暮らす。元ホームレスや、トラブルなどで家族のもとにいらなくなった人たちが。平

日は、古紙回収の仕事をしている。30年以上暮らす古株のまっちゃん(86)は、人とコミユニケーションを取るのが苦手。家族のもとを追われ、建設現場にあった犬小屋に寝ていたところを神父に救われたという。「診断を受ければ発達障害や精神障害と名の付く人もある」と森下さん。ここでは能力に応じてできる仕事をすればいい。「今日行き場がなかった人が、明日には迎え入れる側になる。そんな場所です」。

風呂とトイレは共同で、部屋は個室。平日の昼食と夕食、土曜の昼食が提供される。入居者には作業量に応じて週7千円か1万円が分配される。これらに光熱費や車両費、ガソリン代、施設修繕費などを加え、年1千万円ほどの支出がある。収入の大半は、市内の企業ビルから月65万円で請け負った紙ごみの処理と、その紙ごみを販売した売り上げが占める。売上額は回収量によって変わるが、昨年度は平均で月約14万円。しかし、4月の売り上げは約8万円にとどまった。過去に売り上げが大きく減ったのはリーマン・ショックで、2008年度の475万円から09年度は243万円に。その後も減少傾向にある。古紙の買い取り価格は1キロ10円前後とほぼ横ばいで、企業のペーパーレス化とシュレッダー処理される紙の増加により回収量が減ったことが要因という。

⑤曙光会大阪支部・責任者の森下敏行さん。毎朝、トラックに乗って古紙回収に向かう＝大阪市西成区
⑥曙光会の運営と理念について知らせる古いチラシ。発行は昭和35(1960)年となっている(画像の一部を加工しています)

緊急事態宣言が解除されたあとも回収量は戻っておらず、このままだとビルの請負契約にも影響が出るかもしれない。収入がなくなれば、長年の蓄えは3年ほどで底をつく。「せめて70、80代の人たちを見送るまでは続けたい」。森下さんは自分を奮い立たせるように話した。(小若理恵)



ペーパーレス化 加速する見込み

業界団体の日本製紙連合会によると、紙・板紙の国内出荷量は3月が202万1千トン(前年同月比6・1%減)、4月が186万7千トン(同9・4%減)。なかでも企業が使うチラシやコピー用紙を含む印刷・情報用紙が3月で54万4千トン(同

16・2%減)、4月で46万4千トン(同19・7%減)と大きく減っている。古紙の入荷量は紙・板紙の増減と連動しており、前年に比べ6・1%減だった3月の137万1千トン(推計値)から、さらに落ち込む見込みだ。公益財団さらに進む」とみている。

企業ビルから回収した紙ごみを手作業でより分ける＝大阪市西成区